

Investors Report

第66期 | 2023.11.21 ▶ 2024.11.20



あれも、これも、
いまでも、
これからも。



代表取締役会長 北村 良一



代表取締役社長 北村 誠

平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

当社第66期(2023年11月21日から2024年11月20日まで)におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善するなかで、景気は緩やかな回復基調となりました。一方で、資源・原材料価格高騰に伴う物価上昇、中東情勢の混乱による地政学リスクの高まりに加えて、中国経済の先行き懸念や為替・金利の変動の影響等により、先行きは依然として不透明な状況が続きました。

当住宅関連業界におきましては、建築資材価格や運搬費・労務費等の上昇による住宅価格の高騰から、住宅取得マインドの低下が広がり、政府の各種政策による下支えはあったものの、当社の主たる市場である持家及び戸建分譲住宅の新設住宅着工戸数は前年同月に比べて減少が続くなど厳しい事業環境となりました。また、住宅ローン金利は、固定金利の上昇に加え、変動金利についても今後の動向を引き続き注視していく必要があります。

このような状況のもと、当社は、新築住宅市場はもとより、リフォーム・リノベーション市場や非住宅市場などに対して、施工付販売や物流機能を活かし、既存得意先との関係強化と新規取引先

の開拓に努めてまいりました。また、工事機能の拡充による工事売上・工事領域の拡大、太陽光発電システム・蓄電池等をはじめとした環境配慮型商品やオリジナル商品の拡販などに注力するとともに、業務の一層の効率化を図り、業績の向上に努めてまいりました。

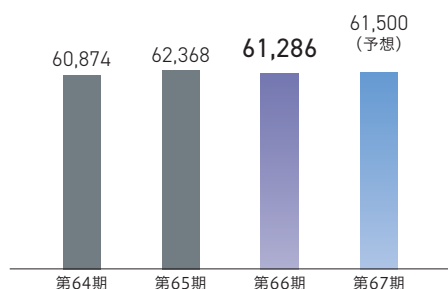
また、取締役の報酬額改定及び譲渡制限付株式報酬制度の導入、役員退職慰労金制度の廃止、指名・報酬委員会の設置、本社・東京本社の二本社制への移行を行い、更なる成長に向けてコーポレートガバナンスの強化に取り組んでまいりました。

その結果、当事業年度の売上高につきましては、612億86百万円(前期比1.7%減)となり、営業利益につきましては、9億20百万円(前期比5.5%減)、経常利益につきましては、10億96百万円(前期比6.5%減)、当期純利益につきましては、7億18百万円(前期比11.5%減)となりました。

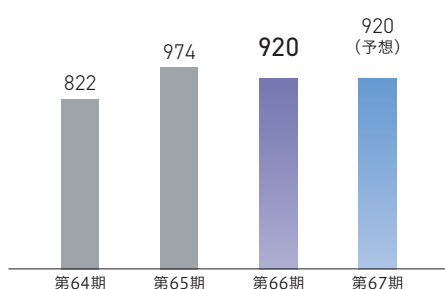
株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

HIGHLIGHT | 財務ハイライト

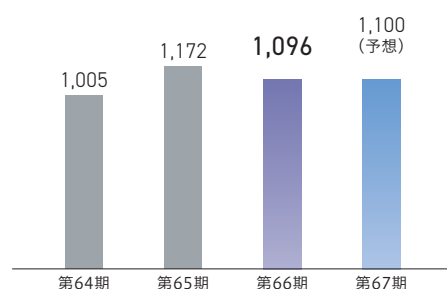
売上高 (単位:百万円)



営業利益 (単位:百万円)



経常利益 (単位:百万円)



※業績予想や将来の予測に関する記述は、2024年12月27日決算発表時点で入手可能な情報に基づくものであり、実際の業績は事業環境の変動等により、予想と異なることがあります。

| 事業の内容 |

あれも、これも、いまでも、これからも。

当社は、1959年の設立以来、多くのお取引先様やユーザーの方々との信頼関係を確実に築いてまいりました。

「人ある限り、住まいに対するニーズは永遠である」との理念から、住宅資材・住宅設備機器の専門商社として着実な歩みを続け、時代に合った商材を常に提供してまいりました。特に「住宅設備機器」は、環境や省エネに寄与する商品はもとより、創エネに配慮した商品版にも努めております。

1978年には他社に先駆け、「オリジナル商品」の開発・販売を開始しました。さらに、外壁工事をはじめとした「施工付販売」は、当社独自の外壁工事瑕疵10年保証制度や、全国約1,000社の協力会社との繋がりにより、当社の業績を支える大きな柱の一つとなっています。これらさまざまな先駆的事業に取り組んできたことは、現在、当社の「独自性」として「北恵の存在価値」をより高めております。

これからも専門商社としての経験・知識・ネットワークを最大限に生かし、「住まいのトータルサプライヤー」として、独自性をもって、常に存在価値のある住宅資材提供会社を目指すとともに、個々の力を結集して、「選ばれる企業」そして「社会に認められる企業」を目指します。

今後の展開

新築住宅市場はもとより、リフォーム・リノベーション市場や非住宅市場などに対して、施工付販売や物流機能を活かし、既存得意先との関係強化と新規取引先の開拓に努めてまいります。

また、工事機能の拡充による工事売上・工事領域の拡大、太陽光発電システム・蓄電池等をはじめとした環境配慮商品やオリジナル商品を強化していくとともに、業務の効率化を図り、業績の向上に努めてまいります。

TOPICS

コーポレートガバナンスの一層の強化と、事業環境の急激な変化にも適切かつ迅速に対応できる機動性の高い業務執行体制の構築及び経営幹部人材の育成を目的として執行役員制度を導入し、企業価値の最大化と持続的成長の実現に向け取り組んでまいります。

なお、2024年11月21日付にて、市場の更なる深耕及び新規開拓を目的として大阪営業部を近畿営業部に、関西営業部を西日本営業部に改称及び営業所の再編をいたしました。

また、全国均一の施工能力・品質を確保することを目的として工事開発課を設置するとともに、オリジナル商品の販売強化を目的としてPB商品開発課を再編いたしました。さらに、海外ビジネスへの本格参入を目的として海外事業推進課を新設いたしました。

| KITAKEIの一年 |

株主の皆様との一層の企業価値共有を進めるために～コーポレートガバナンスの強化～

当社の取締役の報酬制度について、より業績や株主価値との連動性を高めた制度に見直すべく、報酬額改定並びに役員退職慰労金制度の廃止を行いました。また、当社の取締役（社外取締役を除く）を対象に、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度を導入いたしました。

さらに、取締役の指名（後継者計画を含む）、報酬等に係る取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化することを目的として、取締役会の諮問機関として任意の指名・報酬委員会を設置いたしました。

- 新拠点（鹿児島営業所・松本出張所）開設
- CN事業推進課新設

- コーポレートサイトリニューアル

2023年12月 2024年1月 2月 3月 4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月

- 2023年11月期 決算発表
- 第65回 定時株主総会開催
- 取締役の報酬制度の見直し
- 指名・報酬委員会設置
- 二本社制に移行

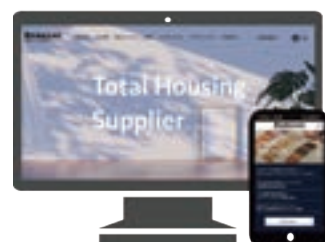
二本社制への移行

更なる成長に向け、営業と人材採用の強化を図るべく、2024年8月21日より「本社」「東京本社」の二本社制へ移行いたしました。

※従前の本社（大阪市中心部）の機能に変更はございません。

コーポレートサイトのリニューアル

コーポレートサイトを一新いたしました。当社のあれこれを深掘りしてお伝えする「北恵を知る」をはじめ、多彩なコンテンツを掲載しています。



施工付販売

- 当社独自の外壁工事瑕疵10年保証
- 協力会社約1,000社のネットワークを生かした全国規模の工事体制

住宅設備機器

お施主様が特に重視されるキッチンやバスを、取扱メーカーの中から自由に組み合わせることが可能

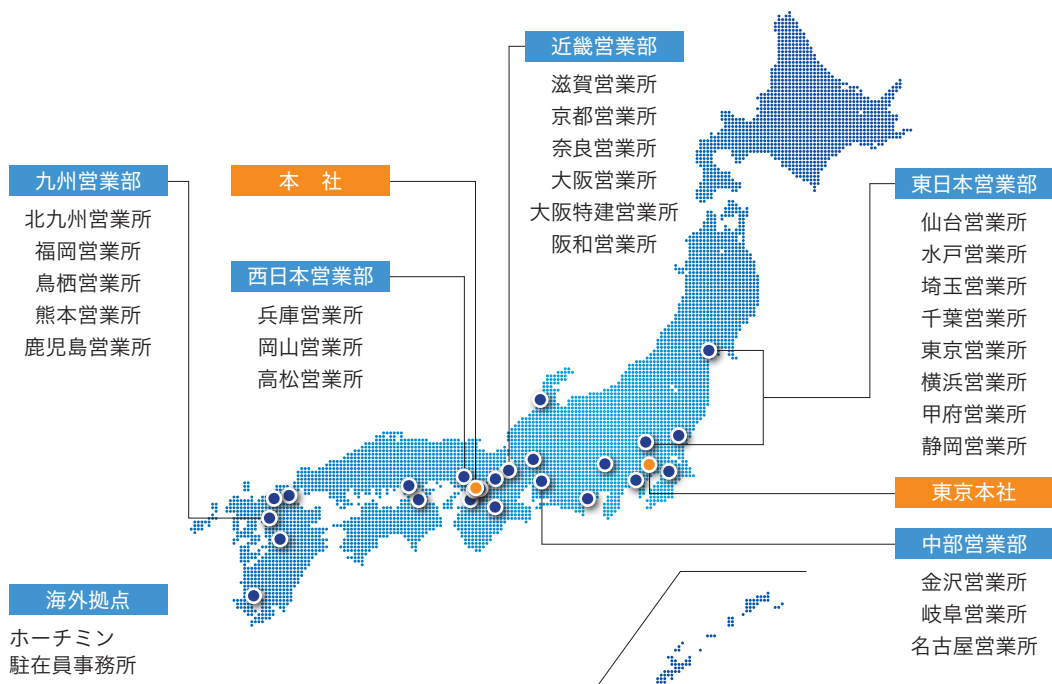
オリジナル商品

「住まいのトータルサプライヤー」が提案する2つのプライベートブランド

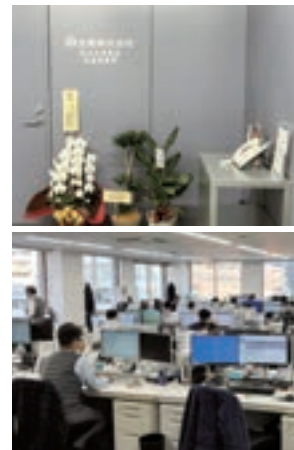


relaxssing wood

営業拠点 (2025年2月現在)

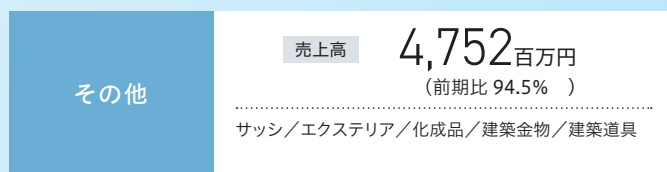
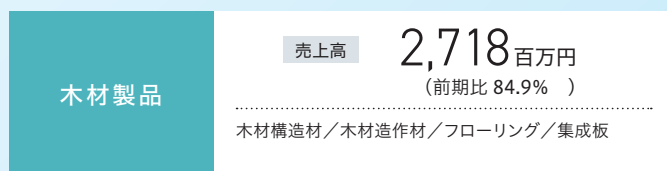
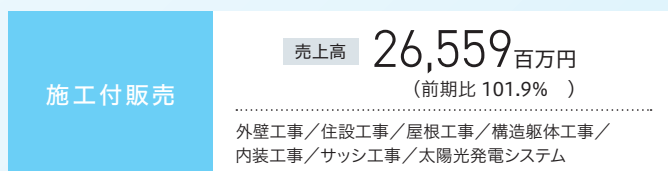
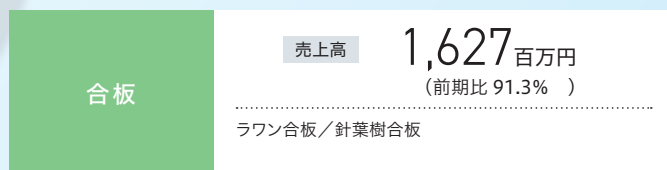
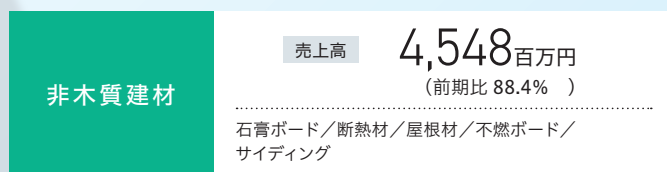
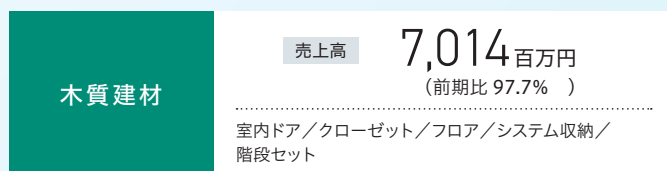
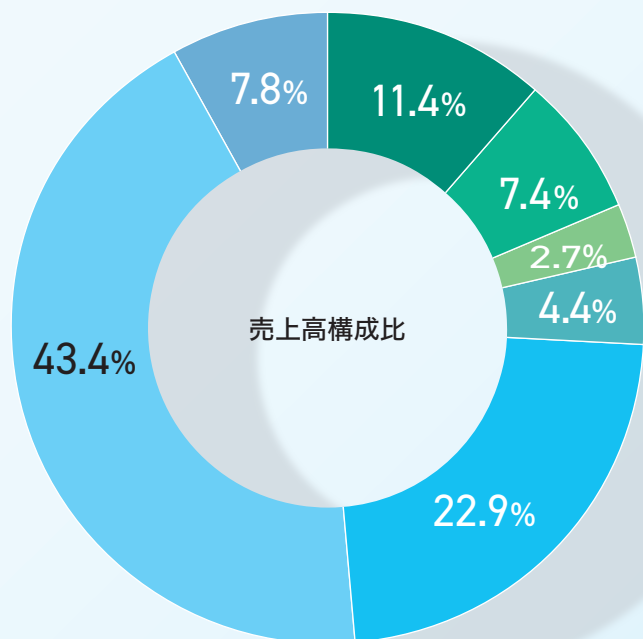


兵庫営業所



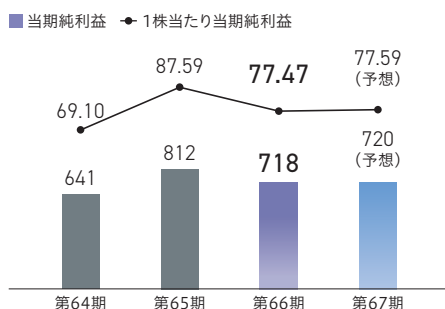
明石営業所と姫路営業所を統合し、2025年1月より新事務所にて営業を開始しました。

兵庫県明石市本町2-1-26
ニッセイ明石ビル

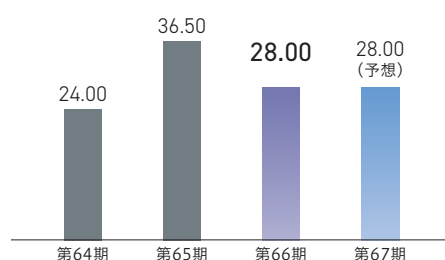


※施工付販売の内容は以下の通りであり、上記記載は合算値での値となっております。
 施工付販売(メーカー施工)・・・仕入メーカーの責任施工により行っている工事
 施工付販売(完成工事高)・・・当社の手配による協力会社により行っている工事

当期純利益 (単位:百万円)
1株当たり当期純利益 (単位:円)

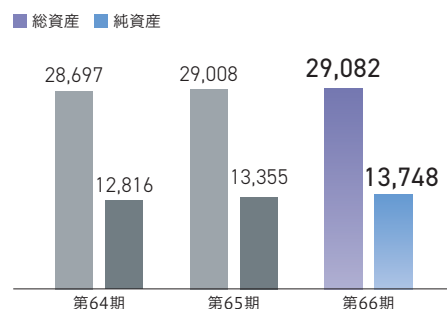


配当 (単位:円)



※第65期の期末配当の内訳は、普通配当30.00円、第65期記念配当6.50円となっております。

総資産・純資産 (単位:百万円)



会社概要

会社名	北恵株式会社 (KITAKEI CO., LTD.)
本店所在地	〒541-0054 大阪市中央区南本町三丁目6番14号 イトウビル
設立	1959年12月22日
従業員数	389名
主な事業	木材店、建材店、工務店、住宅会社等に対する新建材・住宅設備機器等の商品販売及び施工販売。
建設業許可	国土交通大臣許可(般-2)第18960号
宅地建物取引業免許	大阪府知事(2)第58606号
URL	https://www.kitakei.jp/

役員

(※2024年11月21日以降の体制)

代表取締役会長	北村 良一	取締役執行役員	齋田 征人
代表取締役社長	北村 誠	取締役(社外)	森 信 静 治
常務取締役執行役員	北村 裕三	取締役(社外)	杉 野 正 博
取締役執行役員	山内 昭彦	常勤監査役	柏 原 弘 道
取締役執行役員	岸 本 規 正	監査役(社外)	酒 谷 佳 弘
取締役執行役員	中 村 均	監査役(社外)	田 中 明 子

※執行役員を含む当社の役員体制につきましては、以下の当社ホームページにてご確認いただけます。

<https://www.kitakei.jp/ja/company/outline.html>

株式の状況

発行可能株式総数	32,000,000株
発行済株式総数	10,011,841株
単元株式数	100株
株主数	7,741名

大株主の状況

株 主 名	持株数(千株)
北村良一	1,429
有限会社ケイアンドエム	1,317
北村誠	624
北村裕三	487
吉野石膏株式会社	350
北恵社員持株会	341
株式会社りそな銀行	200
三菱UFJ信託銀行株式会社	188
INTERACTIVE BROKERS LLC	147
日本生命保険相互会社	133

※当社は自己株式731千株を所有しております。

所有者別株式分布状況



■ 個人その他	68.68% (6,876,008株)
■ その他の法人	20.63% (2,065,517株)
■ 金融機関	8.06% (807,427株)
■ 外国法人等	2.46% (246,071株)
■ 金融商品取引業者	0.17% (16,818株)

株主メモ

事業年度	毎年11月21日～翌年11月20日
定時株主総会	毎年2月
基準日	期末配当金 毎年11月20日 中間配当金 毎年5月20日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 Tel. 0120-094-777 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所スタンダード市場
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL https://www.kitakei.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

- (ご注意) 1. 株主様の住所変更、買取請求、配当金の振込指定その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行本支店でもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株主様優待のお知らせ

毎年11月20日(期末時)にご所有の株式数に応じて、以下の優待を行っております。

1,000株以上の株式をご所有の株主様へのご優待



※3,000円相当の商品をカタログよりお選びいただけます。

500株以上1,000株未満の株式をご所有の株主様へのご優待



100株以上500株未満の株式をご所有の株主様へのご優待

